

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 日本興業株式会社  
 コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森脇 昭史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 芳美  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 JQ

TEL 087-894-8130

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,406	—	△215	—	△245	—	△160	—
20年3月期第1四半期	3,391	△3.1	△231	—	△241	—	△126	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△10.53	—
20年3月期第1四半期	△8.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	18,700	5,067	27.1	331.97
20年3月期	20,616	5,154	25.0	337.66

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,067百万円 20年3月期 5,154百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.00	2.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,500	—	△380	—	△400	—	△250	—	△16.38
通期	19,000	5.2	280	137.7	200	122.1	150	125.9	9.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	15,321,000株	20年3月期	15,321,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	56,460株	20年3月期	55,245株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	15,265,204株	20年3月期第1四半期	15,268,440株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第1四半期連結累計期間における期中平均株式数により算定しております。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)におけるわが国経済は、原油などの資源価格・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動などにより、企業収益が減少したほか、雇用情勢は厳しさが残るなかで改善に足踏みが見られ、個人消費が横ばいになるなど、景気の先行きに不透明感が増す状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、より地域に密着し、市場ニーズに柔軟でスピーディーな事業展開を図るため、社内体制を「製品事業部制」から「地域事業部制」に移行いたしました。また、「エクステリア事業」の販売部門を連結子会社のニッコーエクステリア株式会社(旧株式会社サンズ)に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組んでまいりました。さらに、利益を重視した販売戦略を推進したほか、原材料価格の高騰への対策を推し進めてまいりました。

当第1四半期の業績は、民事再生計画の認可決定後100%子会社とした東播商事株式会社を連結の範囲に含めましたが、利益重視の販売戦略を推進したことで、連結売上高は34億6百万円(前年同期比0.4%増)、営業損失は2億15百万円(同15百万円の改善)、経常損失は2億45百万円(同4百万円の悪化)、四半期純損失は法人税等調整額が減少したこともあり1億60百万円(同34百万円の悪化)となりました。

各部門の状況は以下のとおりです。

(部門別売上高の状況)

部門	期別	前第1四半期		当第1四半期		前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門		961	28.3	869	25.5	6,066	33.6
エクステリア部門		648	19.1	544	16.0	2,443	13.5
土木部門		1,782	52.6	1,992	58.5	9,548	52.9
合計		3,391	100.0	3,406	100.0	18,058	100.0

## (都市環境部門)

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境への配慮と負荷軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移いたしました。大型物件の発注が停滞ならびに減少したことなどにより、当部門の売上高は8億69百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

## (エクステリア部門)

販売部門を連結子会社に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組んでまいりましたが、改正建築基準法施行の影響が収束していくなか、新設住宅着工戸数は持ち直し傾向にあるものの、外構工事などは住宅完成後の発注であるため今なお大きく影響を受け、当部門の売上高は5億44百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

## (土木部門)

公共事業が総じて低調に推移するなか、ボックスカルバートならびに重圧管などの製品は堅調に推移いたしました。また、東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことで増収となり、当部門の売上高は19億92百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べて19億15百万円減少し、187億円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで売上高が減少したことなどにより、受取手形及び売掛金が23億41百万円減少したことによるものであります。また、現金及び預金は、東播商事株式会社を当第1四半期より連結子会社としたことなどで1億29百万円増加し、11億29百万円となりました。

当第1四半期末の負債は、前期末に比べて18億28百万円減少し、136億33百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少により支払手形及び買掛金が12億86百万円減少、および借入金の返済により短期借入金4億50百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期末の純資産は、前期末に比べて87百万円減少し、50億67百万円となりました。これは主に、東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことで1億14百万円増加いたしました。四半期純損失の計上ならびに配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し、11億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動によって得た資金は、前連結会計年度末と比較して1億21百万円増加し、6億94百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失を2億48百万円計上し、仕入債務が13億21百万円減少、たな卸資産が1億51百万円増加したものの、売上債権が26億6百万円減少および減価償却費96百万円などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度末と比較して1億98百万円減少し、73百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出80百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動に使用した資金は、前連結会計年度末と比較して1億94百万円増加し、5億14百万円となりました。

これは、借入金の返済および配当金の支払などを行ったことが主な要因であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成20年5月15日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が16百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ16百万円増加しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,129,777	1,000,154
受取手形及び売掛金	6,341,613	8,683,269
商品	170,553	160,211
製品	1,643,141	1,252,470
原材料	194,714	147,691
仕掛品	112,579	89,313
未成工事支出金	52,248	65,064
貯蔵品	69,621	53,969
繰延税金資産	93,700	—
その他	126,734	407,922
貸倒引当金	△30,777	△42,020
流動資産合計	9,903,906	11,818,046
固定資産		
有形固定資産	7,821,176	7,806,618
無形固定資産	289,751	295,929
投資その他の資産		
投資有価証券	478,850	494,331
長期貸付金	55,800	55,800
その他	424,889	242,718
貸倒引当金	△273,708	△97,154
投資その他の資産合計	685,831	695,695
固定資産合計	8,796,759	8,798,243
資産合計	18,700,665	20,616,290

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,264,156	5,550,347
短期借入金	7,610,200	8,060,200
未払法人税等	9,168	31,498
未払消費税等	16,290	72,208
未払費用	131,390	109,846
賞与引当金	72,985	21,840
その他	518,129	575,813
流動負債合計	12,622,320	14,421,754
<b>固定負債</b>		
長期借入金	786,150	826,200
繰延税金負債	66,356	68,375
退職給付引当金	48,792	41,522
その他	109,610	103,822
固定負債合計	1,010,908	1,039,920
負債合計	13,633,229	15,461,675
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	918,654	995,290
自己株式	△6,432	△6,306
株主資本合計	4,948,609	5,025,370
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	118,827	129,244
評価・換算差額等合計	118,827	129,244
純資産合計	5,067,436	5,154,615
負債純資産合計	18,700,665	20,616,290

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

売上高	3,406,101
売上原価	2,937,296
売上総利益	468,805
販売費及び一般管理費	684,735
営業損失(△)	△215,930
営業外収益	
受取利息	425
受取配当金	4,602
受取賃貸料	4,409
仕入割引	2,033
雑収入	4,798
営業外収益合計	16,269
営業外費用	
支払利息	30,570
手形売却損	1,646
賃貸費用	10,754
雑損失	3,200
営業外費用合計	46,171
経常損失(△)	△245,832
特別利益	
固定資産売却益	144
投資有価証券売却益	10,598
特別利益合計	10,743
特別損失	
固定資産売却損	880
固定資産除却損	12,344
特別損失合計	13,225
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,313
法人税、住民税及び事業税	6,176
法人税等調整額	△93,700
法人税等合計	△87,523
四半期純損失(△)	△160,790

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,313
減価償却費	96,702
有形固定資産売却損益(△は益)	735
有形固定資産除却損	11,772
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△10,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,905
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,269
受取利息及び受取配当金	△5,027
支払利息	30,570
売上債権の増減額(△は増加)	2,606,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△151,336
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,321,089
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,241
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△93,464
その他の資産の増減額(△は増加)	△35,108
その他の負債の増減額(△は減少)	△146,049
小計	743,741
利息及び配当金の受取額	4,866
利息の支払額	△29,999
法人税等の支払額	△24,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△80,056
有形固定資産の売却による収入	2,764
無形固定資産の取得による支出	△7,550
投資有価証券の売却による収入	15,630
その他	△3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000
長期借入金の返済による支出	△40,050
自己株式の取得による支出	△126
配当金の支払額	△24,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,129,777

注記事項

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②連結の範囲の変更

東播商事株式会社は、民事再生法に基づき再生中であり、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、前連結会計年度まで連結の範囲から除外しておりましたが、民事再生計画の進捗に伴いそのおそれが解消されたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	3,391,616
II 売上原価	2,930,748
売上総利益	460,867
III 販売費及び一般管理費	692,233
営業損失(△)	△231,365
IV 営業外収益	30,880
受取利息	2,113
雑収入	28,766
V 営業外費用	41,246
支払利息	28,146
雑損失	13,100
経常損失(△)	△241,731
VI 特別利益	3,427
VII 特別損失	277
税金等調整前四半期純損失(△)	△238,581
法人税、住民税及び事業税	8,652
法人税等調整額	△120,892
四半期純損失(△)	△126,342

## (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区 分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)又は当期純利益	△238,581
減価償却費	108,294
売上債権の減少額(△増加額)	1,962,140
たな卸資産の減少額(△増加額)	△201,920
仕入債務の増加額(△減少額)	△1,464,824
未払消費税等の増加額(△減少額)	△63,969
その他	△349
小計	100,789
法人税等の支払額他	△54,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△58,976
貸付金の回収による収入	15,000
その他	△7,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△40,050
配当金の支払額	△32,520
その他	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,618
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△77,883
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,018,263
VI 現金及び現金同等物の期末残高	940,380